

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援	係	事務事業No.	13213
事務事業名	子育て応援事業				会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち				款	3 項 2 目 1
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
施策項目	子育て支援の充実					
前期計画掲載頁	73	頁	個別計画	大田市子ども・子育て応援事業	26	頁
事業期間	平成27年	～	平成31年	根拠法令・要綱等		

事業の目的	出産を祝福して、出産祝金等を支給する。 育児に関する不安や悩みの傾聴・相談、子育て支援に関する情報提供を行うことで、育児中の母の孤立化や児童虐待等を事前に防止する。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金 第1子 50,000円、第2子 80,000円、第3子 100,000円 ・ 育児家庭応援事業 3歳児を対象に商品券支給。 ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業 生後4か月児の家庭を、主任児童委員、民生児童委員が訪問する。 							
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
		総事業費（決算額）	15,063,240 円	15,293,175 円	14,468,230 円			
		国庫支出金	33,000 円	30,000 円	66,000 円			
		県支出金	33,000 円	30,000 円	66,000 円			
		起債	円	円	円			
		その他財源	円	円	円			
		一般財源	14,997,240 円	15,233,175 円	14,336,230 円			
活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	① 出産祝金支給申請人数	人	147	132	138	180	76.7%	150
	② 育児家庭応援事業支出金	人	143	197	157	180	87.2%	160
	③ こんにちは赤ちゃん訪問件数	件	126	116	111	130	85.4%	150
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 出産祝金支給金額	千円	10,650	9,510	9,720	12,800	75.9%	10,500
	② 育児家庭応援事業支出金	千円	4,275	4,290	4,595	5,400	85.1%	4,800
	③ こんにちは赤ちゃん訪問プレゼント	千円	128	119	150	130	115.4%	195
	2. 数値で表せない効果	（指標）						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	2	3	3	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	・ こんにちは赤ちゃん事業について、出生届時に出産家庭への訪問を実施することを説明しているが、拒否する家庭がある。 拒否した家庭の子どもについては乳幼児健診等の受診時に状況を確認しているが、全ての家庭への訪問が目標である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	・ 出生数は、減少傾向にあるので出生数の増に期待したい。 ・ 出産祝金、育児家庭応援事業は、定住促進事業として継続して実施する。 ・ こんにちは赤ちゃん事業は、地域とつながるきっかけ、子育て支援に関する情報提供の機会となるため継続して実施する。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13215				
事務事業名	幼稚園・認定こども園運営支援事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3	項	2	目	1
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実								
施策項目	子育て支援の充実								
前期計画掲載頁	74	頁	個別計画	大田市子ども・子育て支援事業計画			24-25	頁	
事業期間	平成27年	～	平成31年	根拠法令・要綱等					子ども・子育て支援法ほか

事業の目的	地域の幼児期の教育・保育ニーズに対応する幼稚園・認定こども園に対し、国の基準に基づき財政支援を行うことで、安定した施設運営・市民ニーズに応じた受け皿及び保育の質の確保を図る。								
事業内容	市内3幼稚園・認定こども園に対し、国が示す公定価格に基づき、各施設の規模及び利用児数に応じ施設型給付費を支給し施設の運営支援を行う。								
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
		総事業費（決算額）	158,905,209 円	189,451,813 円	340,356,270 円				
		国庫支出金	56,707,133 円	70,355,296 円	174,478,961 円				
		県支出金	47,585,831 円	54,388,451 円	55,955,131 円				
		起債	円	円	円				
		その他財源	円	円	円				
一般財源	54,612,245 円	64,708,066 円	109,922,178 円						
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	支援施設数	園	3	3	3	3	100.0%	3
	②	支援施設園児数	人	168	184	179	184	97.3%	184
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	施設型給付費支給額	千円	156,585	188,279	192,229	188,279	102.1%	192,229
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果 （指標）								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	3	2	2	3		18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）										
<p>国は保育士の待遇改善を進めているため、施設型給付費支給額は今後も増加することが見込まれる。幼稚園・認定こども園は、施設の老朽化・耐震性が課題となっている。</p>										
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）										
<p>地域の教育・保育の受け皿を確保するため、継続して運営支援を行う。計画的に老朽施設の改築について、国基準に基づき支援を行う。</p>										

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13216		
事務事業名	児童福祉扶助費			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3	項	2
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実						
施策項目	子育て支援の充実						
前期計画掲載頁	73	頁	個別計画	大田市子ども・子育て応援事業計画			67
事業期間	平成27年	～	平成31年	根拠法令・要綱等			

事業の目的

- ・児童扶養手当給付事業は、社会的・経済的・精神的に不安定な状態におかれがちな一人親に対し、家庭の様態に即した適時適切な支援のもと、自立への道が開かれるよう、ひとり親家庭の自立支援の推進に努める。
- ・指定障害児通所支援事業は、障がい児が必要な支援を利用できるよう、通所受給決定を行うと共に、受給管理及び支払い事務を行う。
- ・重度心身障害児童が心身障害児施設に入所の際、帰省時等に使用する自家用車の燃料代の扶助を行う

事業内容

- ・児童扶養手当の支給。
- ・障がい児童通所利用相談→通所支援事業体験参加→相談支援・仮プラン作成→利用申請・支給決定・通所受給者証発行→支給決定会議→モニタリングの一連の流れを利用者ごとに行う。(H28 福祉課から子育て支援課へ事業を移管したため事業費増)
- ・重度心身障害児童福祉手当を支給。心身障害児施設帰省時等交通費の一部を扶助

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費(決算額)	152,631,482 円	157,780,713 円	167,785,433 円
		国庫支出金	58,920,000 円	62,167,830 円	64,851,466 円
		県支出金	14,233,275 円	16,682,066 円	18,701,064 円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	円	円
		一般財源	79,478,207 円	78,930,817 円	84,232,903 円

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 児童扶養手当支給者数	人	180	187	167	200	83.5%	180
	② 障がい児通所利用者実数	人	107	122	136	120	113.3%	130
③ 重度心身障害児利用者数	人	247	279	267	270	98.9%	280	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 児童扶養手当支給金額	千円	91,799	87,757	86,595	87,000	99.5%	88,000
	② 障がい児通所支援給付費	千円	55,098	60,512	68,781	69,000	99.7%	71,500
	③ 重度心身障害児福祉手当支給金額	千円	2,702	2,735	2,934	3,000	97.8%	3,200
	2. 数値で表せない効果		(指標)					

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3	やり方改善	18	18	

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)

- ・ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため児童扶養手当を支給する。
- ・発達障がい児の、早期発見と継続支援により生活の質を向上させるために相談体制について検討が必要。

改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)

- ・ひとり親家庭の生活相談や自立に向けた就労支援など、ハローワークと連携しながら支援を行う。
- ・子どもの発達特性について保護者の理解やよりよい親子関係を築けるよう事業所と連携し相談支援、助言を行うと共に特性の早期発見、早期支援に繋がるよう適正な受給管理を行う。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13218		
事務事業名	家庭児童相談室事業			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3	項	2
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実						
施策項目	子育て支援の充実						
前期計画掲載頁	73	頁	個別計画	大田市子ども・子育て応援事業計画			37
事業期間	平成27年	～	平成31年	根拠法令・要綱等			

事業の目的
 相談しやすい窓口を整備し、保護者の子育てや不安や悩みが大きくなる前に解消できるよう早期発見、早期対応に努める。また、子どもの発言を見逃さないよう、子育て支援センター、家庭相談員、保育園、学校、保健センターなどが連携し、虐待を未然に防ぐ。

事業内容
 家庭児童相談員がトラブルや悩みを抱えた相談者からの相談を受けるとともに、状況に応じて関係機関に繋ぎながらケース会議を行い、家庭環境の改善を図る。

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	総事業費（決算額）	4,051,918 円	4,021,724 円	4,050,453 円	
	財源内訳	国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	円	円
		一般財源	4,051,918 円	4,021,724 円	4,050,453 円

活動指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	相談件数	件	913	1,012	1,090	900	121.1%	900
②	相談員配置数	人	2	2	2	2	100.0%	2
③								

1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①							
②							
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標)		各家庭の持つ課題などに相談、支援を実施することにより、家庭、学校における児童の健全育成につながっている。					

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

課題を持つ子育て家庭の悩みは、児童だけでなく親や障がい、病気、夫婦関係も含まれる事例が多くなり、相談支援も長期間になる事が多い。現行の相談員2名体制では支援の限界も感じているため、体制の強化が課題となっている。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

相談件数の増加、相談内容が複雑になっている。家庭児童相談員、母子自立支援員、女性相談員の連携と教育委員会の学校教育指導主事、キャリア教育支援員との情報共有や連携により、各家庭の状況に対応した相談、支援を実施していく。

事務事業評価票

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援	係	事務事業No.	13219	
事務事業名	療育事業			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3	項 2 目 1	
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実						
施策項目	子育て支援の充実						
前期計画掲載頁	73	頁	個別計画	大町市子ども・子育て応援事業計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 発達特性の早期発見・早期支援により 発達障害の二次的障害を防ぎ、児童の社会的適応性を向上させる。 社会参加に困難を有する子ども若者の社会参加を支援する。
-------	---

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 5歳児発達相談…年中児童及び保護者を対象とした発達相談の機会を設け、個々の保育環境と就学に向けた準備を行う。 巡回相談…発達心理専門相談員等による保育園等の未就学児を対象とした巡回相談を実施。 小学校等への巡回相談を実施（市社協委託、大町総合病院線出） SST（生活技能訓練）教室（児童発達支援事業所への委託により実施） 子ども若者社会参加支援（社会福祉系通所事業所への委託による居場所支援） 引きこもり講演会、発達障がい講演会、不登校・引きこもり講演会の開催。
------	--

事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	総事業費（決算額）	5,032,787 円	5,358,689 円	7,446,275 円	
	財源内訳	国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	円	円
一般財源	5,032,787 円	5,358,689 円	7,446,275 円		

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 5歳児発達相談実施人数	人	168	169	126	160	78.8%	165
	② 児童発達支援巡回相談	回	178	215	212	215	98.6%	200
③ 若者引きこもり就労・生活支援	人	9	9	22	20	110.0%	20	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 5歳児発達相談実施率	%	88	95	95	90	105.6%	90
	② 児童発達支援巡回相談	件	354	1,003	940	980	95.9%	950
	③ 若者引きこもり就労・生活支援	回	85	29	231	200	115.5%	230
	2. 数値で表せない効果 (指標)							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

当事者に対する支援は浸透しつつあるが、保護者をはじめとする家族支援と個々の特性に応じた小集団SSTの実施について検討が必要。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

発達障がいの当事者に対する支援は浸透しつつあるが、保護者をはじめとする家族支援を行えるようフォロー状況の実態把握を行う。
子ども若者の社会参加支援については、生活困窮家庭の子どもへの支援と併せ市民の理解が得られるよう啓発を行う。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13223
事務事業名	子育て支援センター事業			会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3 項 2 目 2
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実				
施策項目	子育て支援の充実				
前期計画登載頁	72	頁	個別計画	大田市子ども・子育て支援事業計画	37 頁
事業期間	平成 27 年	～	平成 31 年	根拠法令・要綱等	

事業の目的
親子の遊びや学習、保護者同士の交流や情報交換を行い、お互い刺激し合いながら親子が共に育つ場所を提供する。子育て家庭に対して、育児相談や講座・教室、子育てサークル支援等事業の充実を図る。

事業内容
子育てに関する情報交換や交流、仲間づくりができる場所の提供。子育てセミナー、子育て講座・教室、サークル支援、子育て相談を実施。
療育事業「あそびの部屋」乳幼児健診後の経過観察児で、教室への参加により遊びをとおして、子どもの成長を発見し育児に前向きに取り組めるよう、保育士、家庭相談員、心理相談員、保健師が関わり支援を行う。

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	4,412,383 円	4,470,507 円	6,429,011 円
	国庫支出金	1,470,000 円	1,490,000 円	1,888,000 円	
	県支出金	1,470,000 円	1,490,000 円	1,888,000 円	
	起債	円	円	円	
	その他財源	18,900 円	11,300 円	円	
	一般財源	1,453,483 円	1,479,207 円	2,653,011 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	事業参加者数	人	1,799	1,815	1,836	2,000	91.8%	2,000
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	利用者数	人	11,928	10,023	13,250	13,000	101.9%	13,000
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果 (指標)								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通			
点数	3	3	3	3	2	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

- ・保育園等での未満児保育が増えていることもあり、利用者の子供の年齢が低くなっている。
- ・出生数、子育て家庭数の減少に伴いセンター登録世帯は減少しているが、育児に関する不安や、とまどい、悩みを抱える母親たちが行き場所を求めセンターを利用する回数は多くなっている。
- ・毎日子どもと向き合っている母親たちは、孤独を感じたり、気持ちが減入りがちになるためセンターが親子の行き場・居場所になっている。
- ・年末年始以外はすべて開館しており、特に土日は、父親の利用が増加傾向にある。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

在宅で保育している世帯に対し、子どもを集団や保育所に慣れさせ、同年齢の子ども同士が触れ合うことで、親子ともにリフレッシュできる居場所を提供する。赤ちゃんコーナーをつくり、赤ちゃんを持つ母親同士が交流できる場をつくっていく。子育て世帯がいつでも気軽に利用し、相談できる場であるセンターの機能を生かし、子育て支援全般にわたる総合的な相談窓口として、専門職の配置、ネットワークの拡充など、相談体制の更なる充実を図る。また、支援が必要な子どもが増加しているため保健師と連携し「あそびの部屋」へつなげるなど園の集団生活にスムーズに入れる支援を継続して実施する。

事務事業評価票

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13225				
事務事業名	児童クラブ運営事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3	項	2	目	2
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実								
施策項目	子育て支援の充実								
前期計画掲載頁	73	頁	個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				38	頁
事業期間	平成	27	年	～	平成	31	年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	就労等により下校後及び長期休暇において、保護者の不在となる小学校児童の保護及び健全育成を図る。								
事業内容	大町市立大町東小学校通学区 東小児童クラブ 大町市立大町西小学校通学区 西小児童クラブ 大町市立大町南小学校通学区 南小児童クラブ 大町市立大町北小学校通学区 北小児童クラブ 大町市立八坂小学校通学区 八坂小児童クラブ 大町市立美麻中小学校通学区 美麻小児童クラブ								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度			
	総事業費（決算額）		23,155,142 円	22,730,090 円	21,043,602 円				
	財源内訳	国庫支出金	7,524,000 円	8,155,000 円	6,862,000 円				
		県支出金	7,524,000 円	8,155,000 円	6,862,000 円				
		起債	円	円	円				
		その他財源	373,000 円	387,000 円	400,000 円				
一般財源		7,734,142 円	6,033,090 円	6,919,602 円					
活動指標	指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	登録児童数	人	373	387	400	400	100.0%	410
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	1日平均利用数	人	109	109	120	120	100.0%	125
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標)						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	保護者が市外の事業所へ就労している場合に、休日の開所時間8時、平日休日ともに閉所時間18時では送迎が忙しく、開所時間延長について検討が必要だが、児童クラブ支援員の確保が間に合わず受け入れ態勢が整わない。併せて、利用料についても、受益者負担の適正なあり方について検討が必要である。また、通常の事業運営においても児童クラブ支援員の安定的な確保が出来ていないことが課題となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	少子化により登録児童数は減少傾向にあるが、利用者は増加傾向にある。また、発達障がいを持つ児童や、その疑いのある児童も原則的に制限を設けず受け入れを行っており、今後も同様に継続して実施していく。開所時間の拡大や保護者の費用負担の在り方、運営体制等について検討を行う。

事務事業評価票

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13232				
事務事業名	保育所管理運営事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3	項	2	目	3
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実								
施策項目	子育て支援の充実								
前期計画掲載頁	74	頁	個別計画	子ども・子育て支援事業計画	24	頁			
事業期間	平成27年	～	平成31年	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法ほか				

事業の目的	保育に欠ける子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図ることを目的として、市内7保育所の管理運営を行う。								
事業内容	児童福祉法に基づき、保育に欠ける子どもに対する保育の実施 市内7保育施設の管理・運営								
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
		総事業費（決算額）	244,905,593 円	238,324,818 円	230,897,471 円				
		国庫支出金	2,940,000 円	2,326,000 円	2,690,000 円				
		県支出金	4,206,000 円	5,245,000 円	4,916,000 円				
		起債	円	円	円				
		その他財源	99,238,390 円	104,085,730 円	97,442,661 円				
		一般財源	138,521,203 円	126,668,088 円	125,848,810 円				
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	保育所数	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
	②	開所時間	時間	11:30	11:30	11:30	11:30	100.0%	11:30
	③	定員	人	740	740	740	740	100.0%	740
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	保育所園児数	人	463	464	445	425	104.7%	425
	②	うち3歳未満児数	人	131	146	139	117	118.8%	117
	③	定員に対する入所率	%	62.57	62.70	60.14	57.43	104.7%	57.43
	2. 数値で表せない効果 (指標)								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
	点数	3	3	3	2	2	3		18	

【具体的な課題と改善】

<p>事業に対する課題について（目的に対する現状など）</p> <p>少子化から、施設のあり方及び適正規模・適正配置について検討が必要な状況 3歳未満児数や一時保育の利用希望が増加傾向にある中、安定した受け入れ態勢確保（保育士確保）が課題となっている。 みあさ保育園・たけのこ保育園では、施設の老朽化が著しいため、大規模改修の実施について検討が必要な状況。</p>
<p>改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）</p> <p>施設のあり方検討を行うため、保育所等のあり方検討委員会を開催し検討を行う。 保育士の安定的な確保策については、臨時職員の待遇改善、雇用体系の見直しなどについて検討を進める。 老朽施設については老朽度調査を実施し、改修計画の策定～計画的に施設改修を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>

事務事業評価票

担当課	民生部	子育て支援課	児童・子育て支援係	事務事業No.	13236
事務事業名	保育所等空調設備整備事業			会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3 項 2 目 3
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実				
施策項目	子育て支援の充実				
前期計画掲載頁	73	頁	個別計画	-	
事業期間	平成30年	～	平成31年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	平成30年度夏の猛暑を受け猛暑による子どもの熱中症等健康被害の防止、保育園・児童クラブで空調設備が未整備の保育室・クラブ室に空調設備を整備する。							
事業内容	保育園（7園）、児童クラブ（2施設）の保育室・クラブ室等に空調設備を整備する。							
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）	円	円	円	14,158,800 円			
	財源内訳	国庫支出金	円	円	円			
		県支出金	円	円	円			
		起債	円	円	円			
		その他財源	円	円	円			
一般財源		0 円	0 円	0 円	14,158,800 円			
活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	① 保育園幼児室整備施設数	施設	0	0	0	0		7
	② 児童クラブ整備室数	施設	0	0	0	0		6
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 保育室空調設備整備室数	室	0	0	0	0		23
	② 児童クラブ空調設備整備室数	室	0	0	0	0		6
	③							
	2. 数値で表せない効果 （指標）	※繰越事業としてH30.12に補正予算計上						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	継続	17 / 18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	早期施工を目指し、一部の工区では設計施工一括発注方式を採用し事業着手した結果、当初計画どおり令和元年度夏までの竣工が可能となった。
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	